

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友岡正明

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三宅恆路

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三宅恆路

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	15,411,843	16,460,017	32,077,332
経常利益	(千円)	310,817	564,360	1,209,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	152,537	370,745	799,421
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,457	312,663	776,526
純資産額	(千円)	12,398,043	14,947,975	14,745,583
総資産額	(千円)	27,304,924	30,012,610	29,939,518
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.41	117.67	253.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	44.9	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	725,195	1,568,243	2,070,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,278,946	718,731	3,032,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,217	155,874	1,836,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,954,096	4,201,684	3,519,062

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.35	39.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善は堅調に推移した一方で、各地で頻発する自然災害、通商問題を巡る緊張、英国のEU離脱の行方等、海外経済の動向や金融市場の変動の影響と先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、自動車部門では、国内軽自動車は堅調に推移し増加致しました。一方、インドネシアにおいては、政情不安やローン頭金規制により、市場がやや低調に推移しましたが、新規部品の立ち上がりもあり増加となりました。また、建設機械部門では、中国、ASEAN中心に特に大型建機の需要低迷を受け、微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億6千万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。部門別では、自動車部品は132億6千1百万円（前年同四半期比8.8%増）、建設機械部品は25億円（前年同四半期比1.7%減）、農業機械部品は3億3千7百万円（前年同四半期比11.7%減）、その他部品は3億6千万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加、グループを挙げての原価低減等により、営業利益は5億4千4百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益は5億6千4百万円（前年同四半期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千万円（前年同四半期比143.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、300億1千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が6億8千2百万円増加、売上債権が3億5千8百万円減少、棚卸資産が9千万円増加、その他に含まれている未消費税等が1億2千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加し、167億8千1百万円となり、また固定資産は有形固定資産が1億7千8百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、132億3千1百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、仕入債務が5千5百万円減少、その他に含まれている未払金が1億7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、142億8千2百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、7億8千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千万円の計上による増加、剰余金の配当による1億1千万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、149億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千2百万円増加し、42億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億6千8百万円（前年同四半期は7億2千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、増加要因は減価償却費7億3千万円、税金等調整前四半期純利益5億6千4百万円、売上債権の減少額3億4千4百万円、また、減少要因としては法人税等の支払額1億8千2百万円、たな卸資産の増加額1億1千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億1千8百万円（前年同四半期は12億7千8百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億5千5百万円（前年同四半期は1億3千5百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済4千2百万円、配当金の支払1億9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,382	3,157,382	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	3,157,382	3,157,382		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,157,382		2,143,486		1,641,063

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	1,037	32.91
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	257	8.18
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	128	4.07
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	127	4.03
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	115	3.66
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62	1.99
(株)ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38号	60	1.92
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	60	1.90
北愛知リース(株)	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38号	51	1.63
計		2,000	63.48

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,800	31,478	
単元未満株式	普通株式 2,882		
発行済株式総数	3,157,382		
総株主の議決権		31,478	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	6,700		6,700	0.21
計		6,700		6,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,062	4,201,684
受取手形及び売掛金	4,320,655	4,213,789
電子記録債権	3,221,675	2,970,299
製品	413,778	375,064
仕掛品	1,298,848	1,470,269
原材料及び貯蔵品	2,725,205	2,682,812
その他	1,035,179	867,633
流動資産合計	16,534,405	16,781,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,524,109	3,443,158
機械装置及び運搬具(純額)	5,848,332	5,709,654
土地	2,571,983	2,560,302
その他(純額)	708,789	761,207
有形固定資産合計	12,653,214	12,474,322
無形固定資産	60,484	61,026
投資その他の資産		
投資有価証券	148,264	145,831
その他	552,280	559,005
貸倒引当金	9,130	9,130
投資その他の資産合計	691,414	695,707
固定資産合計	13,405,112	13,231,056
資産合計	29,939,518	30,012,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,040,950	3,065,271
電子記録債務	5,357,967	5,278,216
短期借入金	3,878,000	3,868,000
未払法人税等	217,667	134,604
賞与引当金	427,010	440,163
役員賞与引当金	18,000	9,000
その他	1,475,199	1,486,849
流動負債合計	14,414,795	14,282,103
固定負債		
長期借入金	32,000	-
退職給付に係る負債	535,749	558,518
役員退職慰労引当金	166,652	125,102
資産除去債務	25,336	25,389
その他	19,400	73,521
固定負債合計	779,139	782,531
負債合計	15,193,934	15,064,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,995,896	1,995,896
利益剰余金	9,173,650	9,434,124
自己株式	10,489	10,489
株主資本合計	13,302,543	13,563,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,058	42,946
為替換算調整勘定	14,164	74,954
退職給付に係る調整累計額	68,935	67,046
その他の包括利益累計額合計	9,712	99,054
非支配株主持分	1,452,752	1,484,012
純資産合計	14,745,583	14,947,975
負債純資産合計	29,939,518	30,012,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,411,843	16,460,017
売上原価	14,056,216	14,900,746
売上総利益	1,355,627	1,559,271
販売費及び一般管理費	1 916,709	1 1,014,959
営業利益	438,917	544,311
営業外収益		
受取利息	4,390	2,721
受取配当金	2,683	2,597
受取ロイヤリティー	2,167	1,912
物品売却益	8,392	13,480
債務勘定整理益	12,204	691
その他	10,359	8,319
営業外収益合計	40,197	29,724
営業外費用		
支払利息	6,275	6,354
為替差損	156,220	1,684
その他	5,800	1,635
営業外費用合計	168,296	9,674
経常利益	310,817	564,360
税金等調整前四半期純利益	310,817	564,360
法人税等	158,280	124,152
四半期純利益	152,537	440,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	69,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,537	370,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	152,537	440,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,493	2,112
為替換算調整勘定	16,432	127,312
退職給付に係る調整額	859	1,880
その他の包括利益合計	10,080	127,544
四半期包括利益	142,457	312,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,457	281,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	31,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,817	564,360
減価償却費	637,150	730,566
受取利息及び受取配当金	7,074	5,319
支払利息	6,275	6,354
為替差損益(は益)	118,570	38,941
売上債権の増減額(は増加)	7,725	344,151
たな卸資産の増減額(は増加)	93,513	112,098
仕入債務の増減額(は減少)	53,454	33,826
賞与引当金の増減額(は減少)	13,261	13,754
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	9,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,409	26,492
未収入金の増減額(は増加)	10,490	69,828
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,740	9,857
その他	127,577	205,542
小計	927,749	1,752,008
利息及び配当金の受取額	7,074	5,319
利息の支払額	6,360	6,560
法人税等の支払額	203,266	182,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,195	1,568,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,275,727	707,927
投資有価証券の取得による支出	602	607
その他	2,616	10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278,946	718,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,000	42,000
配当金の支払額	94,080	109,698
リース債務の返済による支出	5,137	4,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,217	155,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,961	11,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,929	682,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,025	3,519,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,954,096	1 4,201,684

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃保管料	342,111千円	369,885千円
給与手当・賞与等	175,625千円	206,107千円
賞与引当金繰入額	36,111千円	47,255千円
役員賞与引当金繰入額	8,500千円	9,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,350千円	19,450千円
退職給付費用	13,181千円	11,286千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,521	6	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,271	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	47,259	15	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円41銭	117円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,537	370,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,537	370,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,150	3,150

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第89期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,259千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	邊	晴	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	園	仁	美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。